（法第２８条第１項関係様式例）

令和４年度事業報告書

令和４年　４月　１日から令和５年　３月31日まで

（特定非営利活動法人の名称）特定非営利法人熊本住宅支援センター

１　事業の成果

本年度は、コロナウイルス感染症の影響で活動ができませんでした。

２　事業の実施に関する事項

（1）　特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
(1) 民間賃貸住宅トラブルに関する相談受付・助言事業	実施なし					0
(2) 介護リフォームに関する相談・施工業者紹介事業	実施なし					0
(3) 空き家・空き家・空き店舗に関する相談・調査・提案事業	実施なし					0
(4) 社会復帰に向けての住宅支援事業	実施なし					0
(5) 民間賃貸住宅・住宅関連の仲介・ウエブサイトの企画・運営事業	実施なし					0
(6) 住宅関連の設備機器販売・サポート事業	実施なし					0
(7) 自然災害による被災者支援	実施なし					0
(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	実施なし					0

（法第２８条第１項関係様式例）

令和4年度　活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（法人名　　特定非営利活動法人　熊本住宅支援センター　）

科目	金額（単位：円）		
Ⅰ 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
4 事業収益			
○○○事業収益			
○○○事業収益			
○○○事業収益			
○○○事業収益	0	0	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			0
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
（1） 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金			
法定福利費			
人件費計	0		
（2） その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	0		
事業費計		0	
2 管理費			
（1） 人件費			
給料手当			
役員報酬			
法定福利費	0		
人件費計	0		
（2） その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額			0
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

令和4年度　貸借対照表
令和5年　3月　31日現在

法人名（　特定非営利活動法人熊本住宅支援センター　）

科目	金額（単位：円）		
Ⅰ　資産の部			
1流動資産			
・・・・・・・			
・・・・・・・			
・・・・・・・			
流動資産合計		0	
2固定資産			
(1)有形固定資産			
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
・・・・・・・			
固定資産合計		0	
資産合計			0
Ⅱ　負債の部			
1流動負債			
・・・・・・・			
・・・・・・・			
・・・・・・・			
流動負債合計		0	
2固定負債			
・・・・・・・			
・・・・・・・			
・・・・・・・			
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額			
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

（備考）
1　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
2　「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに○○年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
3　前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和 4 年度)

法人名：（特定非営利活動法人　熊本住宅支援センター　）

1．　重要な会計方針

　計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　　2017年12月12日最終改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2．　事業費の内訳

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業				その他の事業	合計
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
（1）人件費						
給料手当						0
臨時雇賃金						0
法定福利費						0
人件費計	0	0	0	0	0	0
（2）その他経費						
旅費交通費						0
通信運搬費						0
印刷製本費						0
消耗品費						0
備品費						0
水道光熱費						0
地代家賃						0
保険料						0
会議費						0
雑費						0
その他経費計	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

3．　固定資産の増減内訳

（単位:円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合計	0	0	0	0	0	0

4．　借入金の増減内訳

（単位:円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

令和4年度財産目録

令和5年　3月　31日現在

法人名（　特定非営利活動法人　熊本住宅支援センター　）

科目・摘要	金額（単位：円）		
Ⅰ資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
現金　（現金手許有高）			
普通預金（〇〇銀行〇〇支店）			
未収金（××年度会費×名分）			
……　……			
流動資産合計		0	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
……			
(2)無形固定資産			
……			
(3)投資その他の資産			
……			
固定資産合計		0	
資産合計			0
Ⅱ負債の部			
1　流動負債			
短期借入金（〇〇銀行〇〇支店）			
……　……			
……　……			
……　……			
流動負債合計		0	
2　固定負債			
長期借入金（〇〇銀行〇〇支店）			
退職給与引当金			
……　……			
……　……			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

（備考）

1　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

2　「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。

3　前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。